函館市地域包括支援センターの事業評価について

1.目的

地域包括支援センターの事業内容や事業実績,運営体制を総合的に評価し,委託業務の実施状況や課題を把握することで,地域包括支援センターが圏域ごとに重点的に取り組むべき業務を明示し,センターの機能を強化していくとともに,地域包括支援センターを担う運営法人としての適性について判断していくことを目的とする。

2. 評価項目および評価方法

評価項目	評 価 方 法
事業内容評価	センター(管理責任者)による評価と配置基準職員による自己評
	価を基に、管理責任者とのヒアリングを実施
事業実績評価	計画数値や各業務の必要量の達成度(実施量)の評価
	各業務の実施量とその内容を基に、管理責任者とのヒアリングで
	質的な評価を実施
運営体制評価	管理責任者と運営法人による評価を基に、管理責任者とのヒアリ
	ングを実施

・上記評価を実施し、概ね評価結果を確定した後、センター運営法人へ評価結果を報告し、センターの運営体制や業務の実施方法について、協議や指導を行う。

3. 事業評価の視点

- ●事業内容評価
 - ①センター(管理責任者)による取り組みの評価
 - ・平成26年度の評価を通して感じたことおよび平成27年の取り組みの方針。
 - ②配置基準職員による自己評価
 - ・各業務の目的、内容を理解し、積極的に取り組むことができたか。
 - ・各業務において必要な視点を持ち、円滑に業務を行うことができたか。
- ●事業実績評価
- <包括的支援事業>
 - ○介護予防ケアマネジメント業務
 - ・二次予防事業対象者への勧奨を確実に行ったか。
 - ・二次予防事業利用者の情報共有シートの作成を確実に行ったか。
 - ・二次予防事業利用者プログラム終了後,利用者が自ら継続して介護予防に取り 組めるよう必要な支援を行ったか。

○総合相談支援業務

- ・地域の様々な関係者と, 懇談会の開催や参加, 各種事業の開催や参加等を通し, 積極的にネットワークの構築を行ったか。
- ・地域におけるネットワークの活用や個別訪問,各種事業の実施を通し,計画数値以上に地域の高齢者の実態把握(利用者基本情報作成)を行ったか。
- ・総合相談の対応件数は十分か。
- ・広報誌の発行や地域住民を対象とした出前講座,関係機関への講師派遣により, 包括支援センターの役割および介護保険制度について十分に周知したか。
- ・認知症サポーター養成講座の開催を通し、認知症や認知症の方への対応について十分に周知したか。

○権利擁護業務

- ・要援護高齢者対策ネットワーク協議会へ参加し、関係機関とのネットワークの 構築を行ったか。
- ・高齢者虐待事例について、終結までの対応を行ったか。
- ・高齢者虐待に関する研修会や事例検討会を開催し、センター職員や関係機関職員のスキルアップに十分努めたか。
- ・成年後見制度・消費者被害に関する研修会や事例検討会に参加し、センター職員のスキルアップや情報収集に十分努めたか。
- ・困難事例に関する研修会や事例検討会を開催し、センター職員や関係機関のスキルアップに十分努めたか。
- ・広報誌の発行や地域住民を対象とした出前講座,関係機関への講師派遣により 高齢者虐待,成年後見制度および消費者被害について十分に周知したか。
- ○包括的・継続的ケアマネジメント支援体制構築状況
 - ・ケアプラン指導研修(合同・圏域)を計画数値以上に開催したか。
 - ・多職種の参加や圏域内の主任介護支援専門員との連携開催等により、地域包括ケアシステムの構築を意識してケアプラン指導研修(圏域)を開催できたか。
 - ・介護支援専門員への個別支援について、終結までの対応を行ったか。

<任意事業>

- ○家族介護支援事業実施状況
 - ・家族介護教室を計画数値以上に開催したか。
 - ・広報誌やパンフレットの配布により、介護知識について十分に周知したか。
- ○住宅改修支援事業実施状況
 - ・広報誌やパンフレットの配布により、住宅改修について十分に周知したか。
- ○保健福祉サービス等利用調整実施状況
 - ・在宅高齢者等サービスモニタリング対象者に対し、確実にモニタリングを実施したか。

- ・広報誌やパンフレットの配布,地域住民を対象とした出前講座,関係機関への 講師派遣により,在宅高齢者等サービスについて十分に周知したか。
- ○高齢者の生きがいと健康づくり推進事業実施状況
 - ・健康づくり教室を計画数値以上に開催したか。

<地域包括ケア推進事業>

- ○地域包括ケア推進指導者養成研修参加状況
 - ・計画数値以上に研修参加をしたか。
- ○地域ケア会議開催状況
 - ・地域ケア会議(個別課題解決機能・地域課題発見機能)を計画数値以上に開催 したか。
 - ・広報誌やパンフレットの配布により,地域ケア会議について十分に周知したか。

●運営体制評価

- ・適正に職員を配置しているか。
- ・適正な業務管理が行われているか。
- ・教育・研修体制を整備しているか。
- ・連絡・報告体制を整備しているか。
- ・公正で中立性の高い事業運営を行っているか。

4. 結果の公表

・函館市地域包括支援センター運営協議会へ最終の評価結果を報告し、公表方法等についての協議を経て、運営法人への通知およびホームページへの掲載により、評価結果を公表する。

5. 今年度以降の方向性について

・平成27年度事業については評価せず実績報告とし、次回は平成28年度事業について事業評価を実施する。(以降3年に1回の実施)